

中小企業における 治療と仕事の両立支援連携に関する調査研究

第26回産業保健調査研究発表会
鹿児島産業保健総合支援センター

研究者

研究代表者

鹿児島産業保健総合支援センター 産業保健相談員 小田原 努

研究分担者

鹿児島県労働基準協会ヘルスサポートセンター鹿児島 産業医 日高 彩友美
鹿児島産業保健総合支援センター 所長 草野 健
鹿児島産業保健総合支援センター 運営主幹 大西 浩之
産業医科大学産業生態科学研究所作業関連疾患予防学 教授 大神 明
鹿児島産業保健総合支援センター 産業保健専門職 江並 朋子

本発表の内容に関連する利益相反事項はありません。

調査内容

乳癌は就労女性に多く、治療法が多様で治療期間が長期になるため、個人に合わせた両立支援が必要となる。

しかし、現状では乳癌患者に対し両立支援が行われているケースは少ない。

【目的】

鹿児島県の両立支援の現状を把握し、事業者や従業員が相談しやすい体制を構築する。

【調査方法】

鹿児島県内の事業所、産業医、社会保険労務士に調査票を配布した。

調査期間：令和2年10月～11月末日

※情報保護の観点から全て郵送法で行い、無記名調査とした。

【調査対象】

1. 事業所向け調査

30人以上の規模の企業1,782社のうち、女性労働者の多い業種715社

(食料品製造業108社、病院・診療所267か所、福祉203社、旅館・ホテル27社、小売業103社、美容7社)

宛先不明数 2社

有効回答数 352社(49.4%)

2. 産業医向け調査

鹿児島県医師会認定産業医名簿に登載のある産業医859名

「産業医の活動なし」との回答 21名

有効回答数 256名(30.5%)

3. 社会保険労務士向け調査

鹿児島県社会保険労務士会社会保険労務士法人・開業会員名簿に登載のある

社会保険労務士275名

有効回答数 123名(44.7%)

1. 事業所向け調査

1) 事業所の概要

規模

規模	実数(郵送数)	企業数(社)	構成比
～50人	254	94	26.7%
50人～100人	219	118	33.5%
100人～	242	138	39.2%
無回答		2	0.6%

業種

業種	実数(郵送数)	企業数(社)	構成比
食料品製造業	108	44	12.5%
病院・診療所	267	144	40.9%
福祉	203	107	30.4%
旅館・ホテル	27	8	2.3%
小売業	103	41	11.6%
美容	7	1	0.3%
その他		7	2.0%

産業医・産業看護職との契約状況

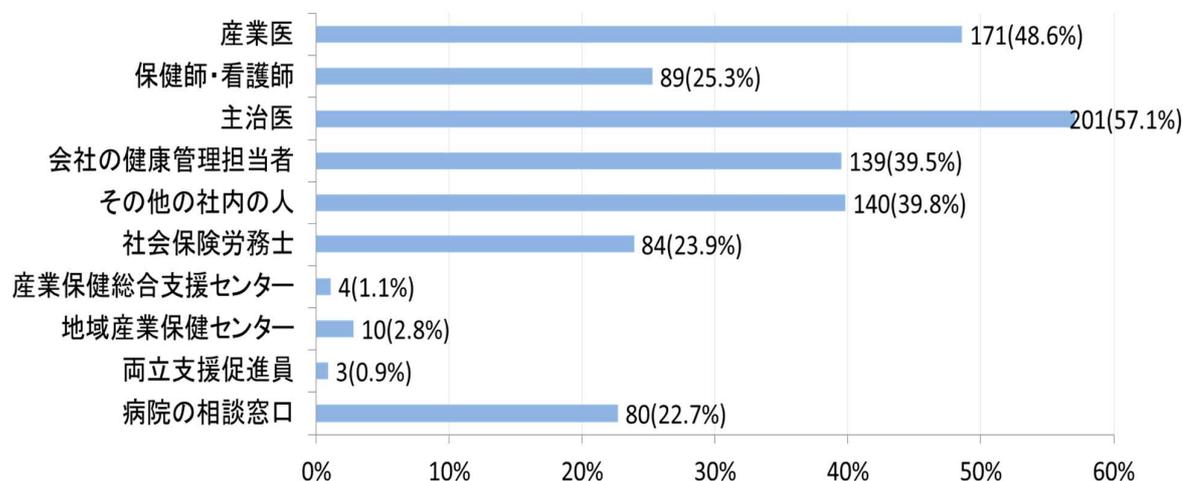
規模	産業医・ 産業看護職 両方	産業医のみ	産業看護職 のみ	どちらもない
～50人	2 (2.2%)	11 (12.2%)	5 (5.6%)	72 (80.0%)
50～100人	11 (9.5%)	79 (68.1%)	1 (0.9%)	25 (21.6%)
100人～	28 (20.6%)	96 (70.6%)	4 (2.9%)	8 (5.9%)
計(%)	41 (11.9%)	186 (54.4%)	10 (2.9%)	105 (30.7%)

社会保険労務士との契約状況

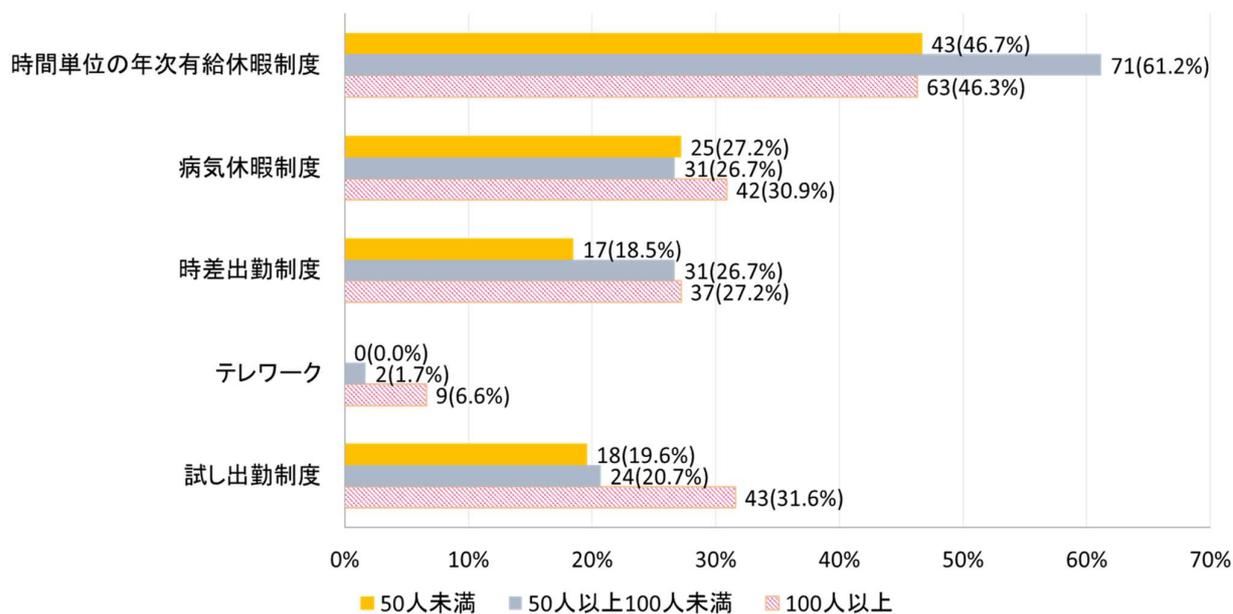
規模	契約あり
～50人 (94社)	63 (67.0%)
50～100人 (118社)	69 (58.5%)
100人～ (134社)	100 (74.6%)
計 (346社)	232 (67.1%)

2) 乳癌の労働者への対応

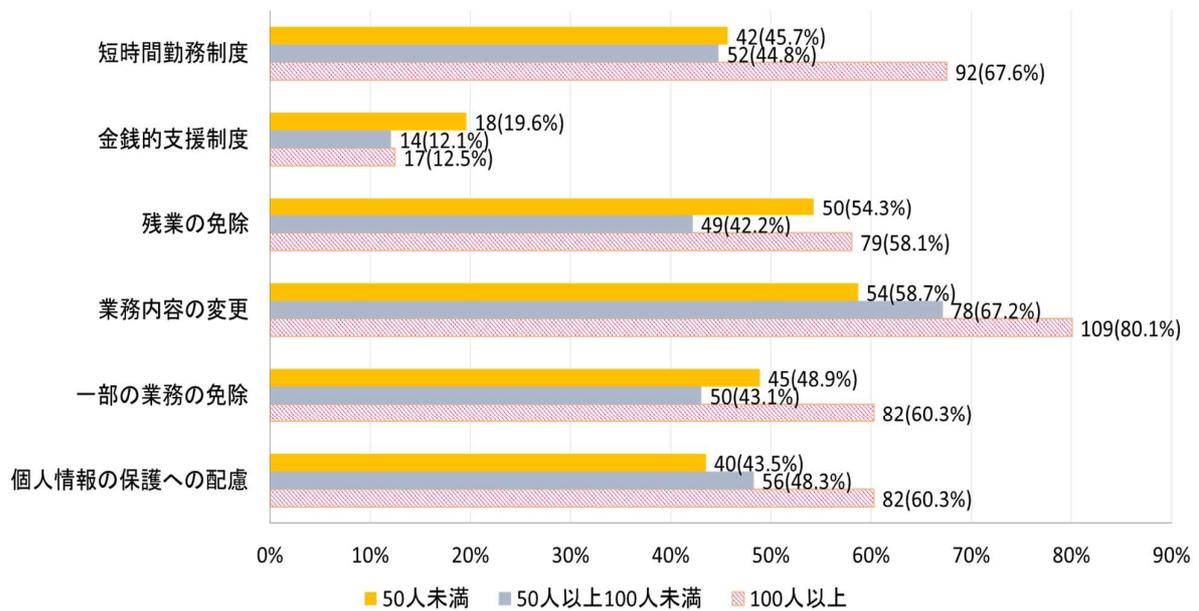
乳癌の労働者が就労について相談できる相談先



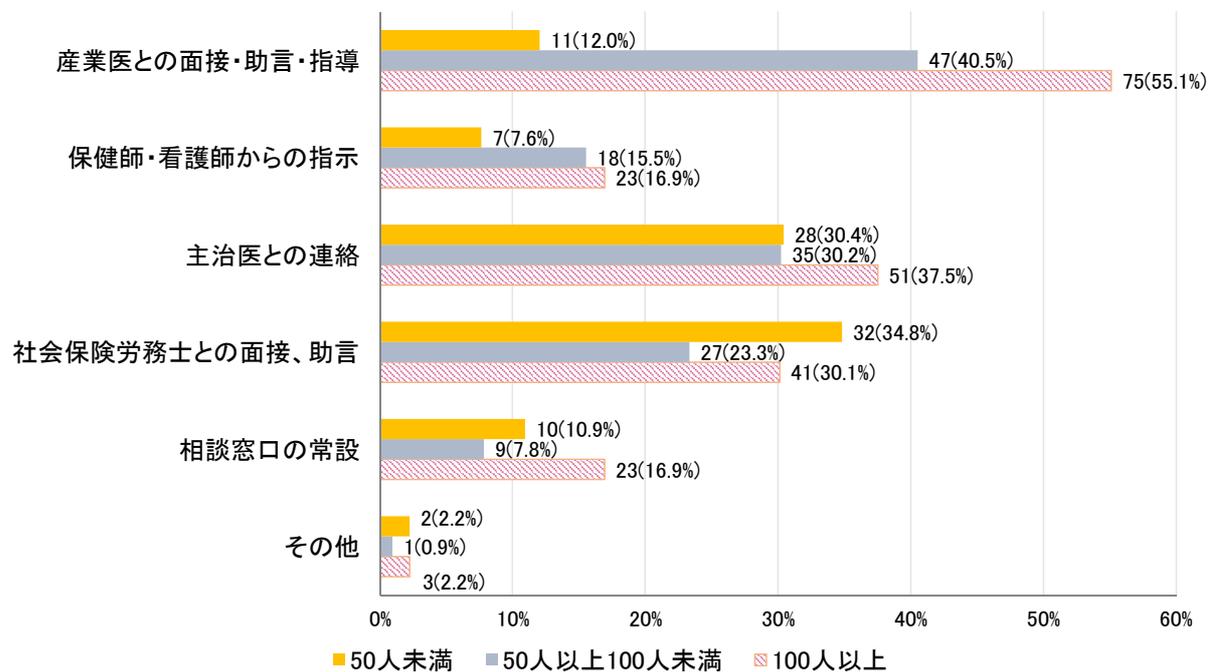
乳癌の労働者が利用可能な制度(1)



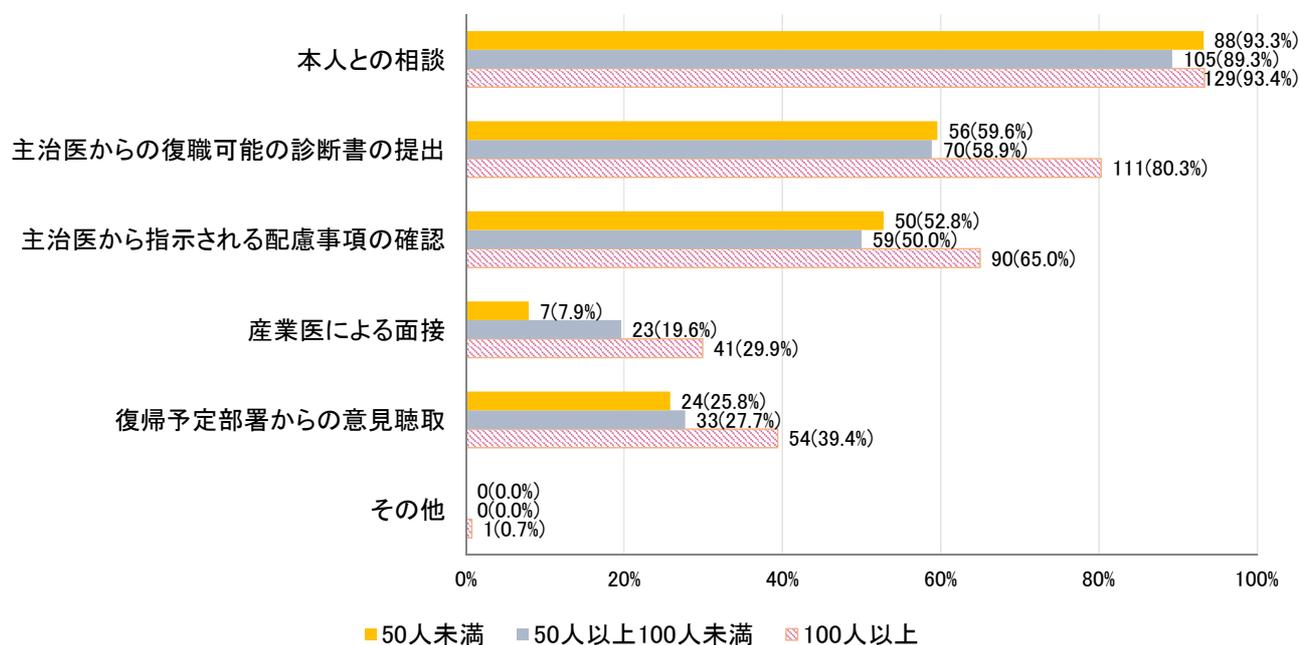
乳癌の労働者が利用可能な制度(2)



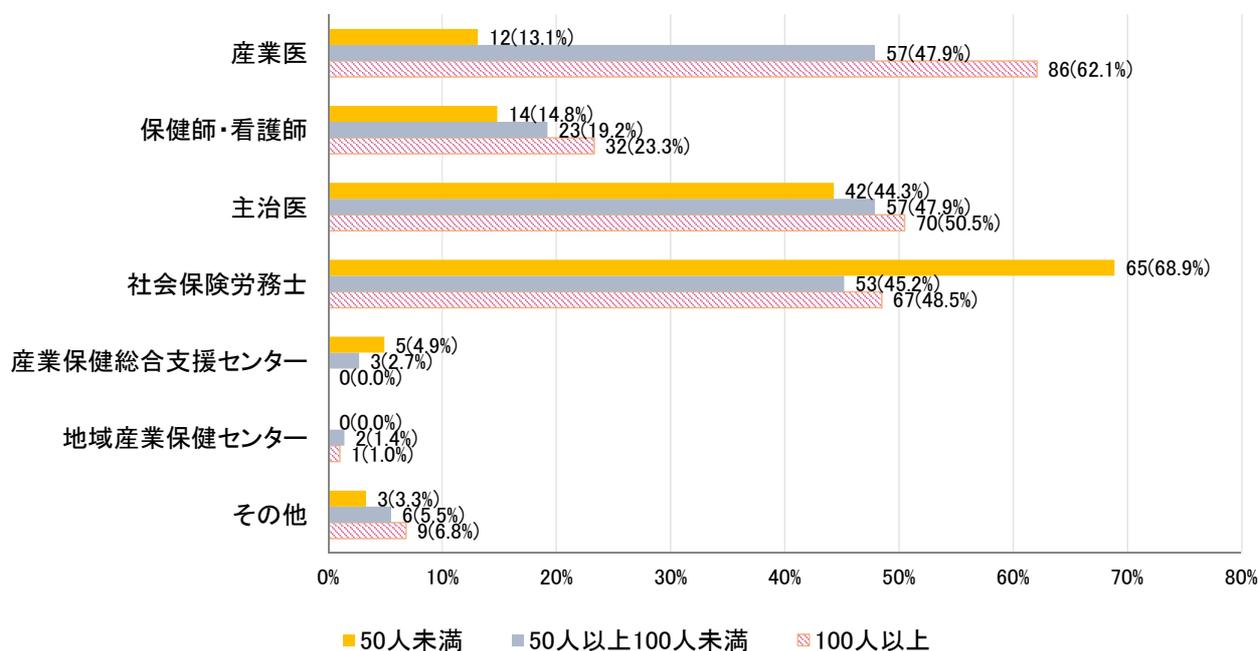
乳癌の労働者が利用可能な制度(3)



復職の判断のために行うこと

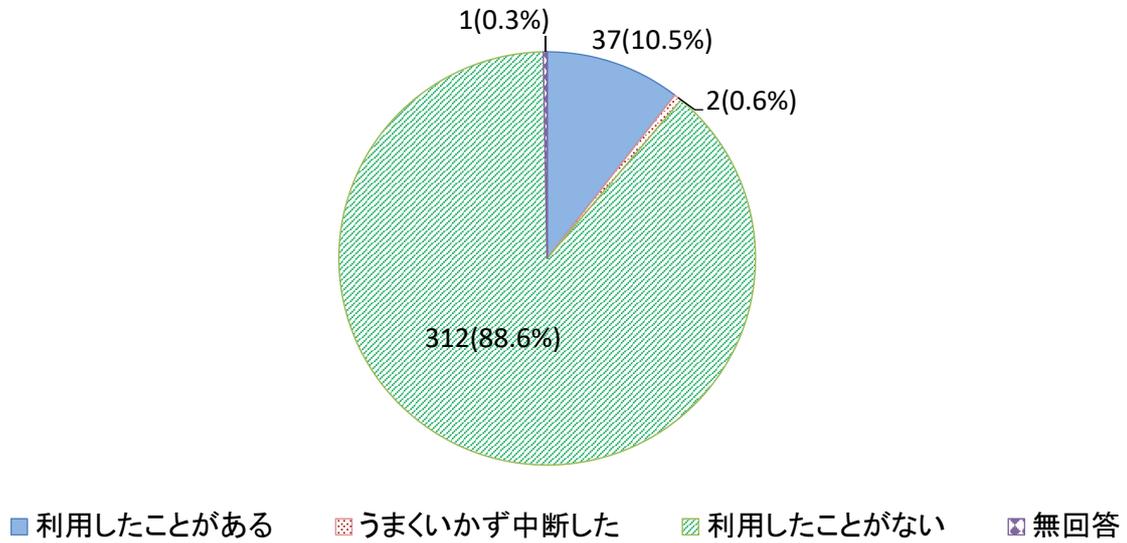


乳癌の労働者の就労について 会社から相談したことのある相談先

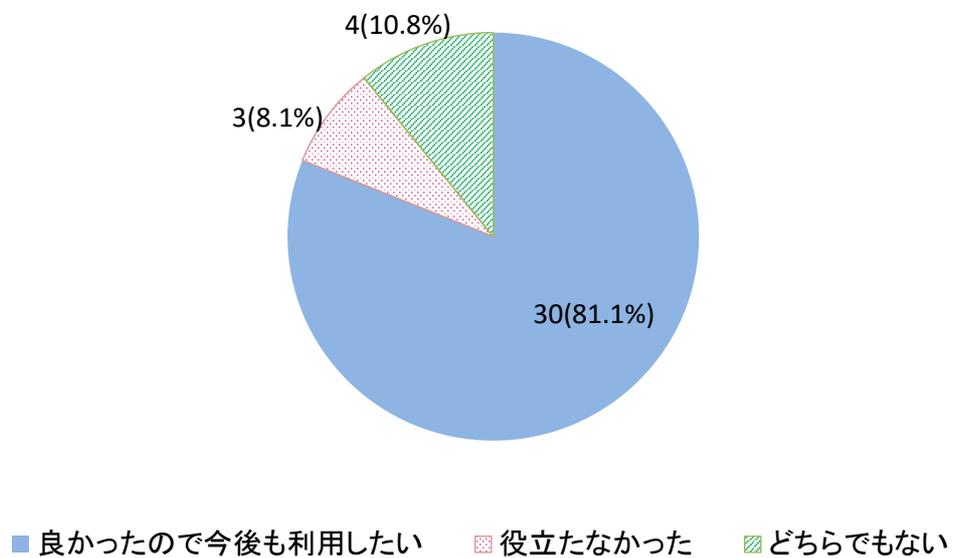


3) 両立支援の利用について

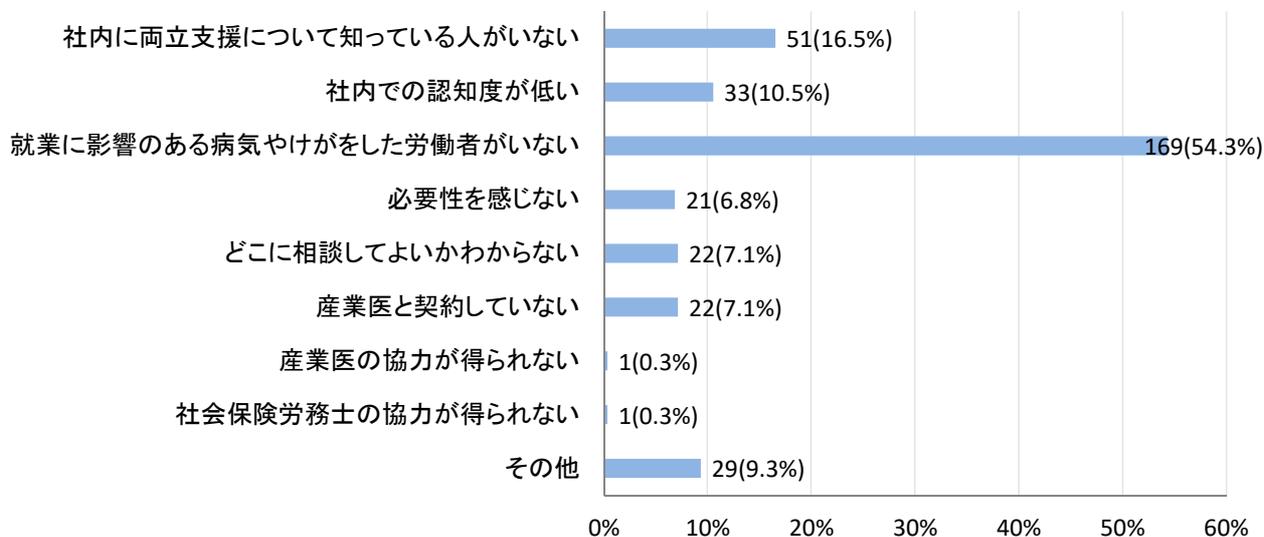
両立支援の利用実績



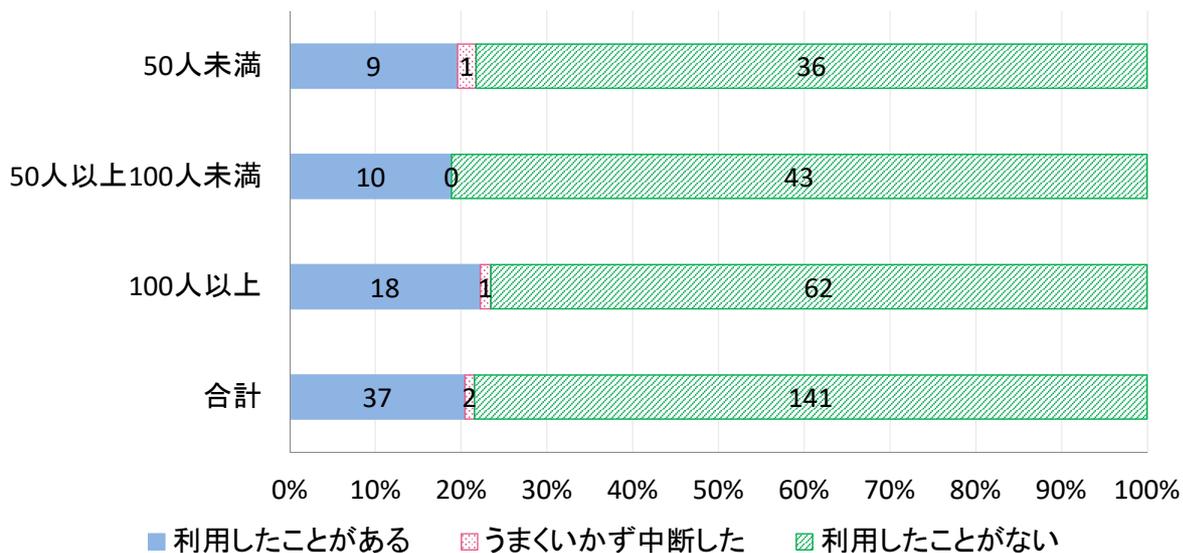
両立支援を利用した感想



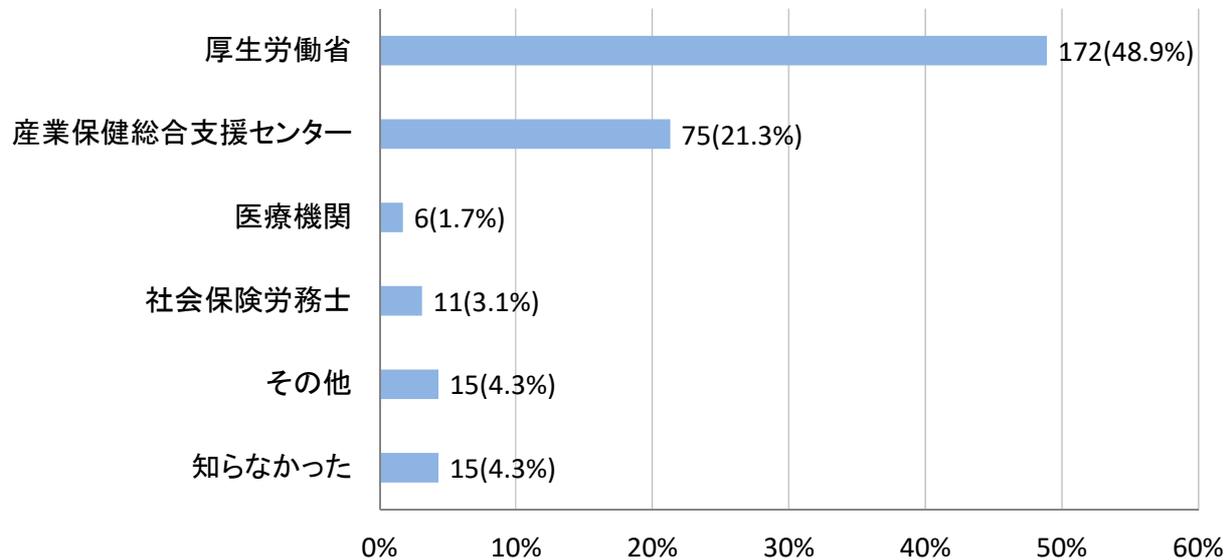
両立支援を利用した例がない理由



対象者がいた企業における両立支援の利用実績



両立支援に関する情報の入手先



事業所向け調査の結果のまとめ

- 50人未満の企業は、80%が産業医、産業看護職との契約なし。
67%が社会保険労務士との契約あり。
⇒医療、福祉業種が多いにも関わらず、産業保健職からの指導を受ける機会は少ない。
- 100人以上の企業でも産業医による復職面接は30%未満であるのに対し、社会保険労務士への相談は、いずれの規模の企業でも半数近くある。
- 対象者がいた事業所の両立支援の利用実績は、企業の規模にかかわらず20%前後である。

2. 産業医向け調査

1) 産業医として選任されている事業所の概要

事業所の規模

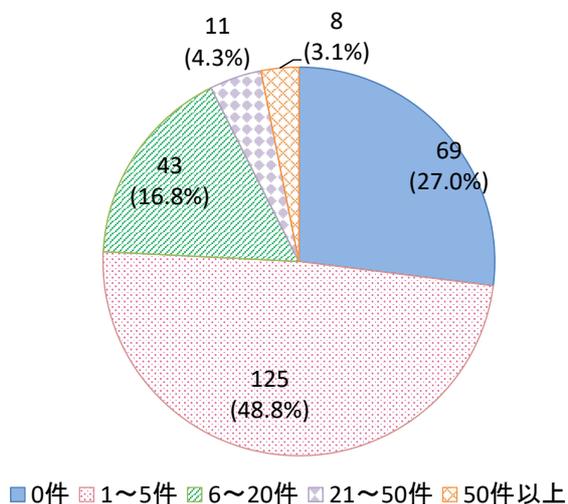
規模	産業医数	構成比
～50人	83	32.4%
50～100人	132	51.6%
100人～	115	44.9%

事業所の業種

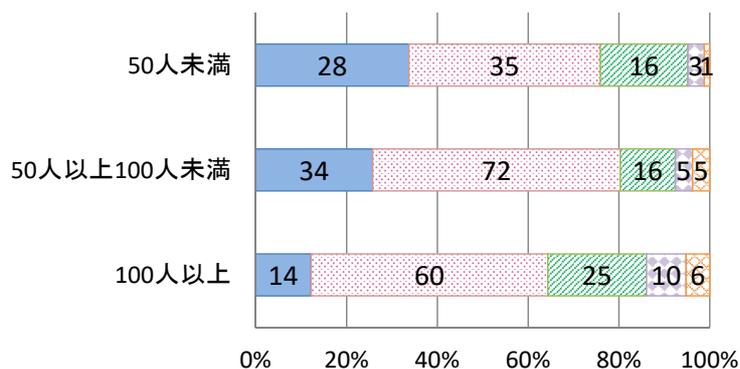
業種	産業医数	構成比
水産・農林業	10	3.9%
鉱業	3	1.2%
建設業	17	6.6%
製造業	73	28.5%
電気・ガス	8	3.1%
運輸・情報通信業	30	11.7%
商業	18	7.0%
金融・保険業	11	4.3%
不動産業	2	0.8%
サービス業	37	14.5%
医療・福祉	129	50.4%
行政	22	8.6%
教育	23	9.0%
その他	21	8.2%

2) 病気やけがで治療が必要な労働者、 休職した労働者への対応について

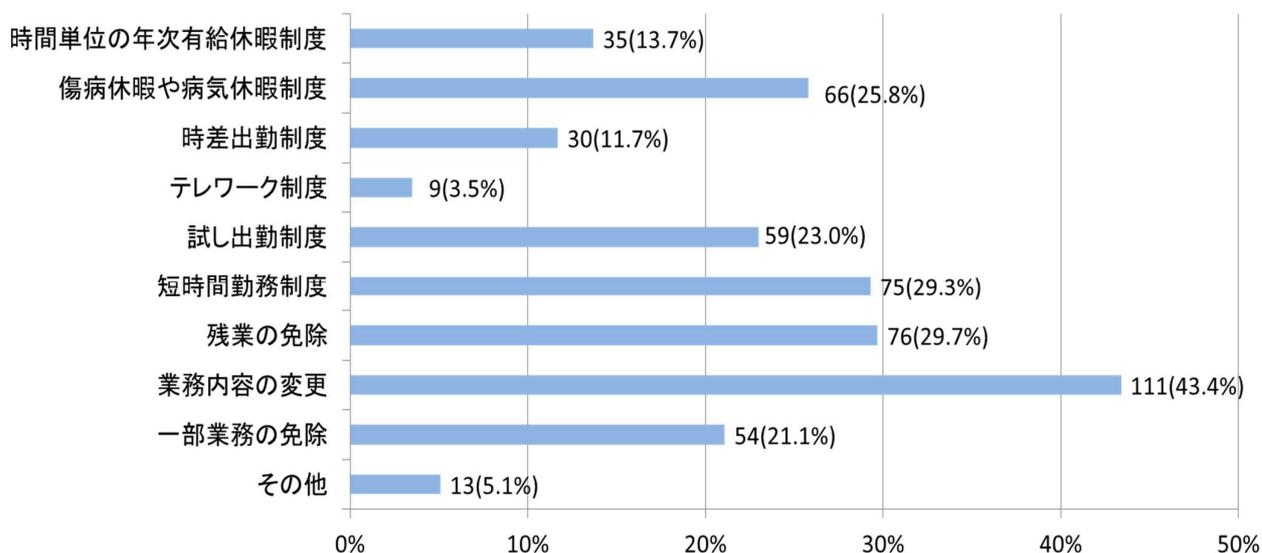
年間の面接件数



担当事業所の規模別

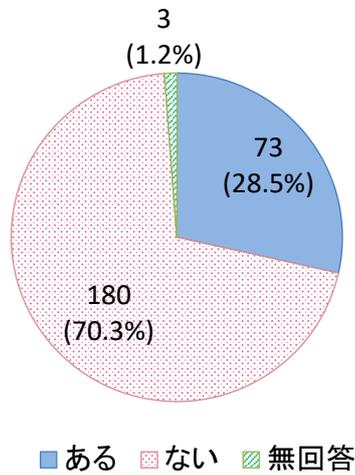


事業者へ提案したことのある就業上の配慮

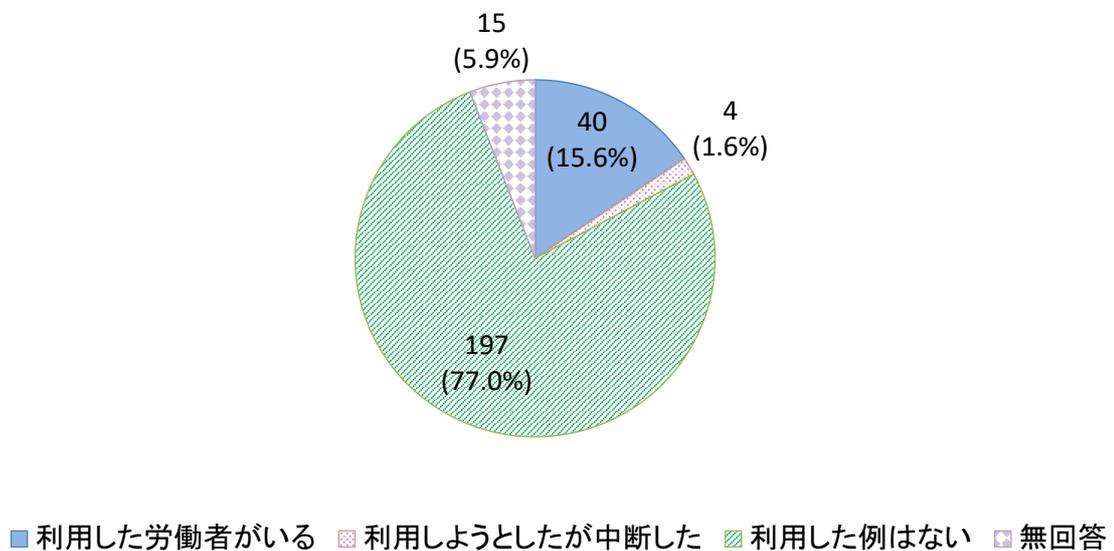


3) 両立支援の利用について

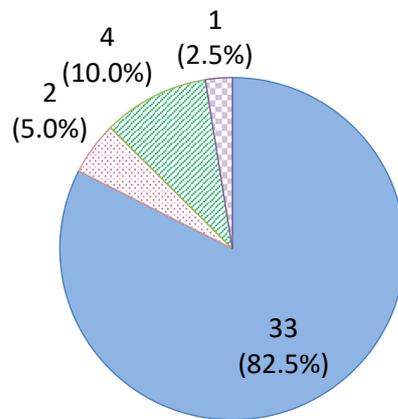
両立支援の利用を提案した経験



担当事業所での両立支援の利用実績

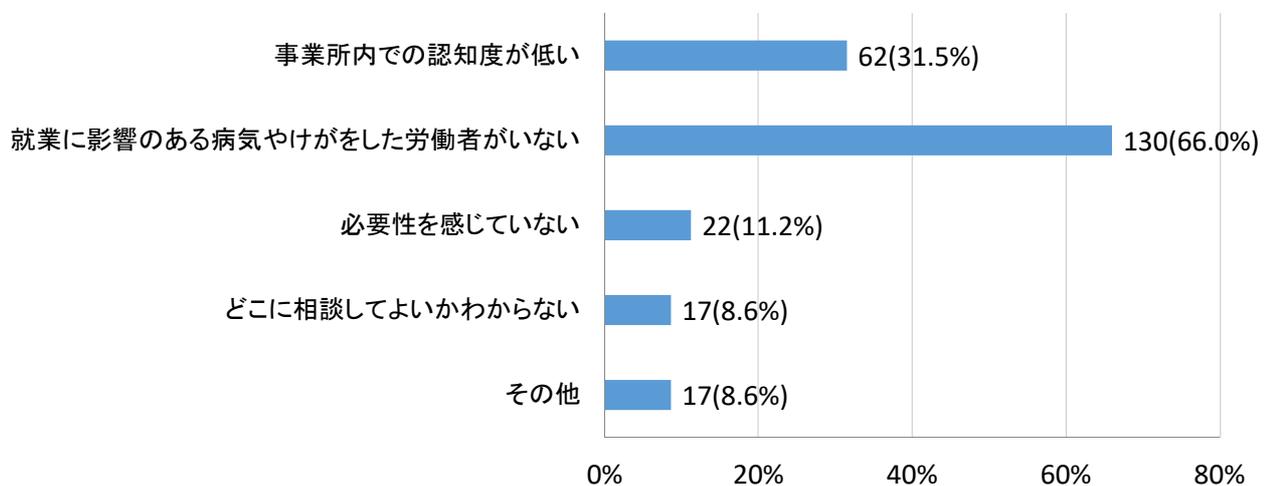


両立支援を利用した感想

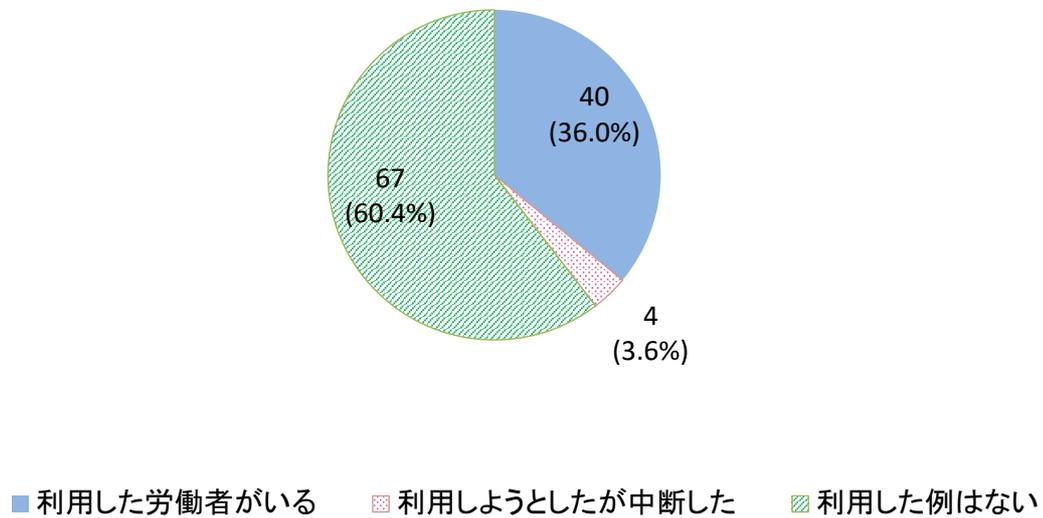


■ 効果的であった ■ あまり役立たなかった ■ どちらでもない ■ 無回答

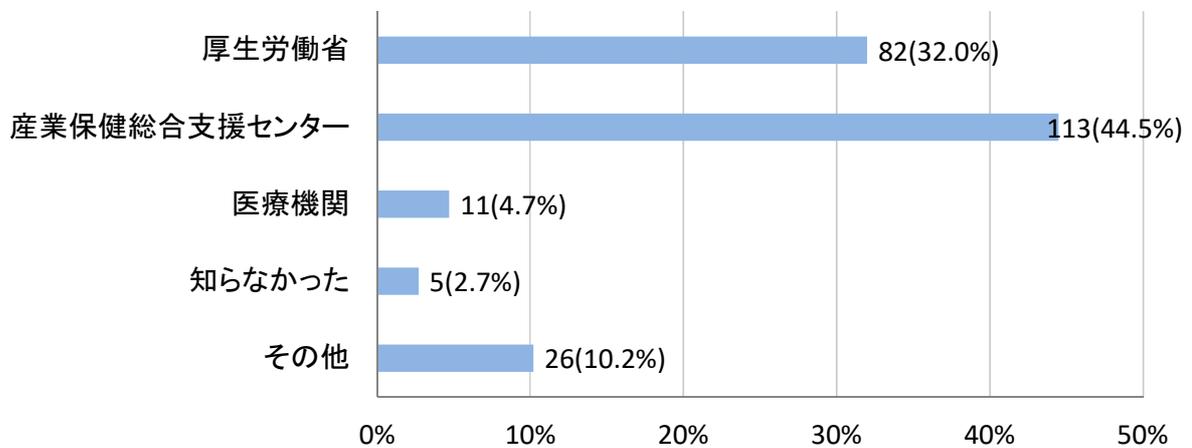
両立支援を利用した例がない理由



対象者がいた場合の両立支援の利用実績



両立支援に関する情報の入手先



産業医向け調査の結果のまとめ

- 年間の面接件数は、0件(27.0%)、1～5件(48.8%)と全体的に少ない。
50件以上との回答もあり、産業医により差がある。
- 事業所の規模が大きくなると、面接件数も増加するが、両立支援を利用したとの回答は15%しかない。両立支援の周知が不十分な可能性もある。
- 提案した就業上の配慮としては、業務上内容の変更(43.4%)が多い。
- 時間単位の年次有給休暇制度、病気休暇制度等も提案している。

3. 社会保険労務士向け調査

1) 社会保険労務士として担当している事業所の概要

事業所の規模

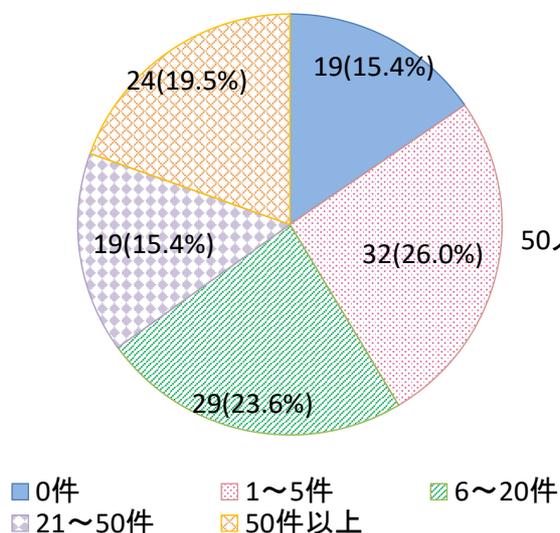
規模	社会保険労務士数	構成比
～50人	119	96.7%
50～100人	59	48.0%
100人～	52	42.3%

事業所の業種

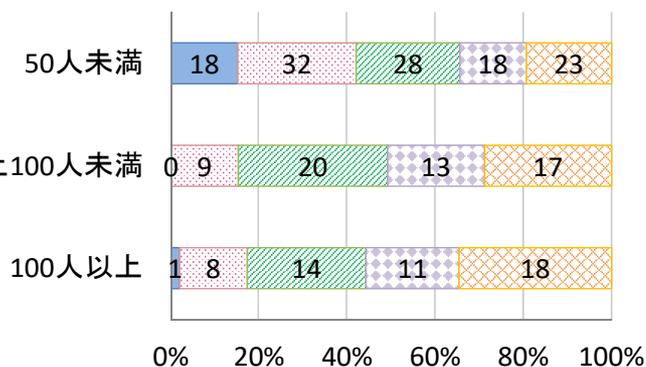
業種	社会保険労務士数	構成比
水産・農林業	49	39.8%
鉱業	2	1.6%
建設業	81	65.9%
製造業	65	52.8%
電気・ガス	19	15.4%
運輸・情報通信業	53	43.1%
商業	73	59.3%
金融・保険業	32	26.0%
不動産業	34	27.6%
サービス業	96	78.0%
医療・福祉	94	76.4%
その他	7	5.7%

2) 病気やけがで治療が必要な労働者、 休職した労働者への対応について

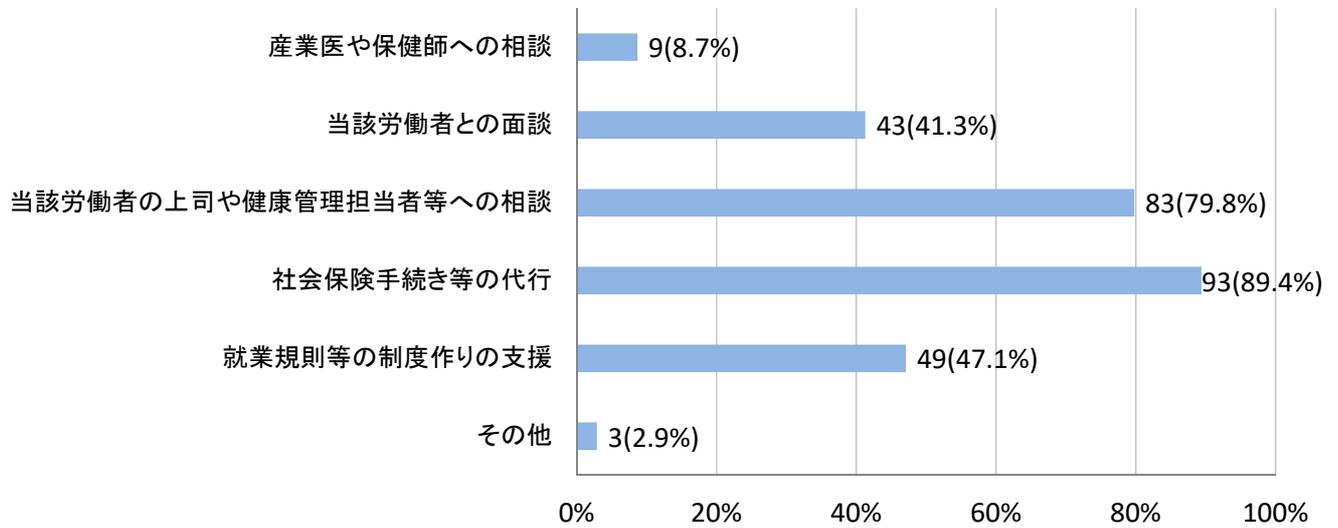
これまでに受けた相談件数



契約事業所の規模別

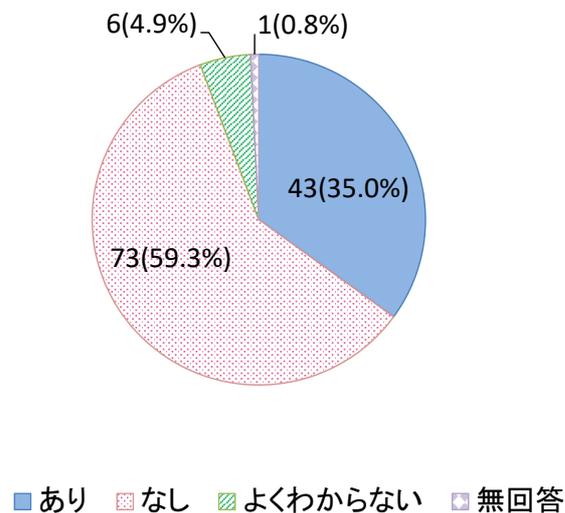


事業所から相談を受けた際に行った対応

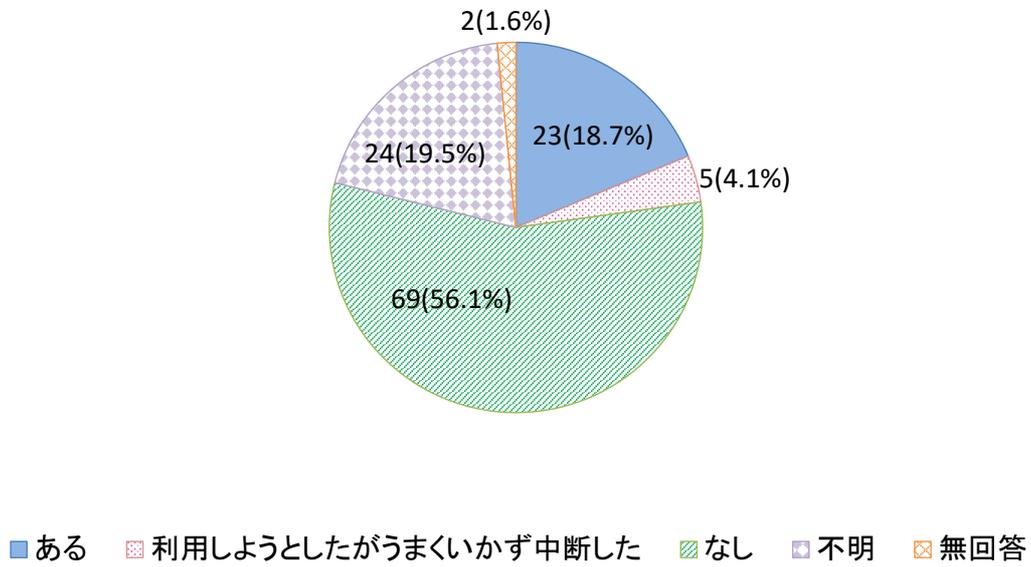


3) 両立支援の利用について

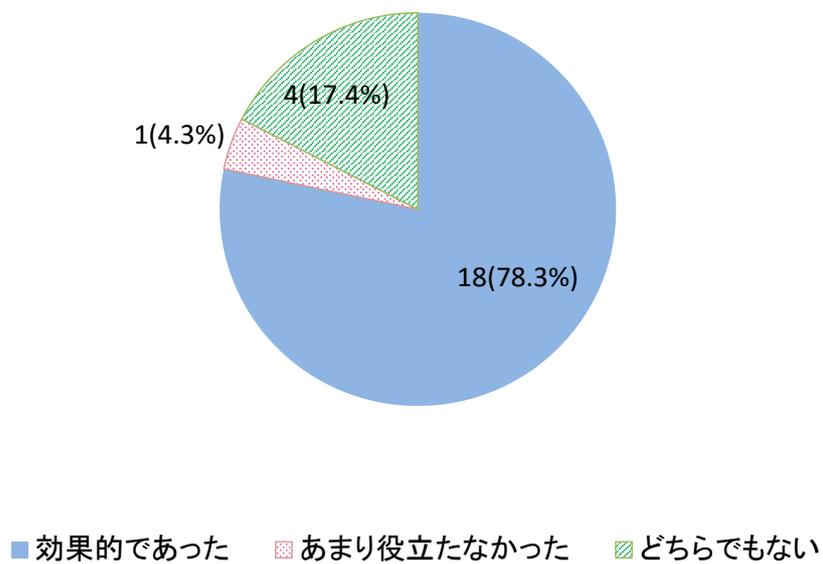
両立支援に関わった経験の有無



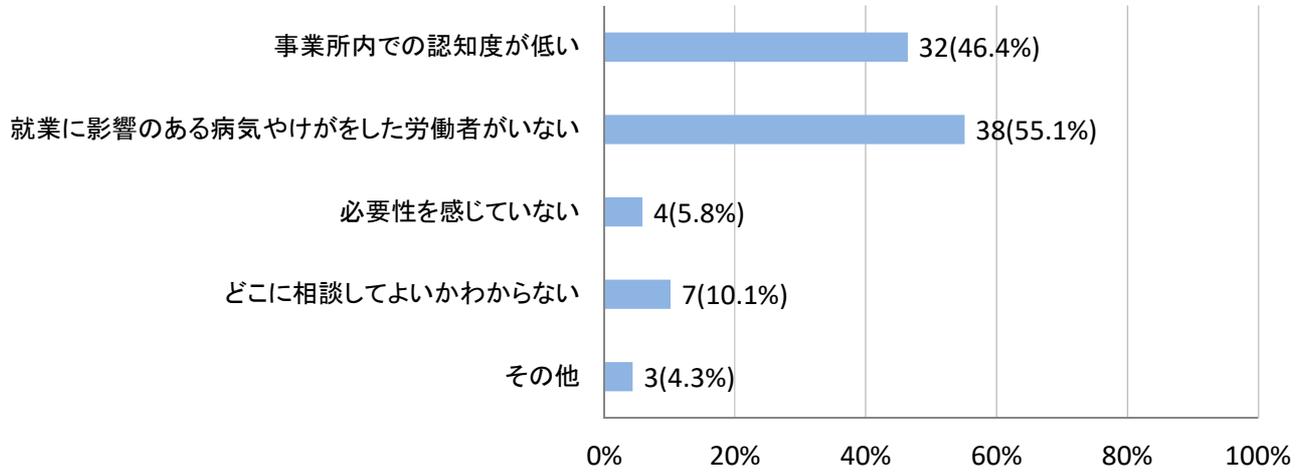
担当事業所での両立支援の利用実績



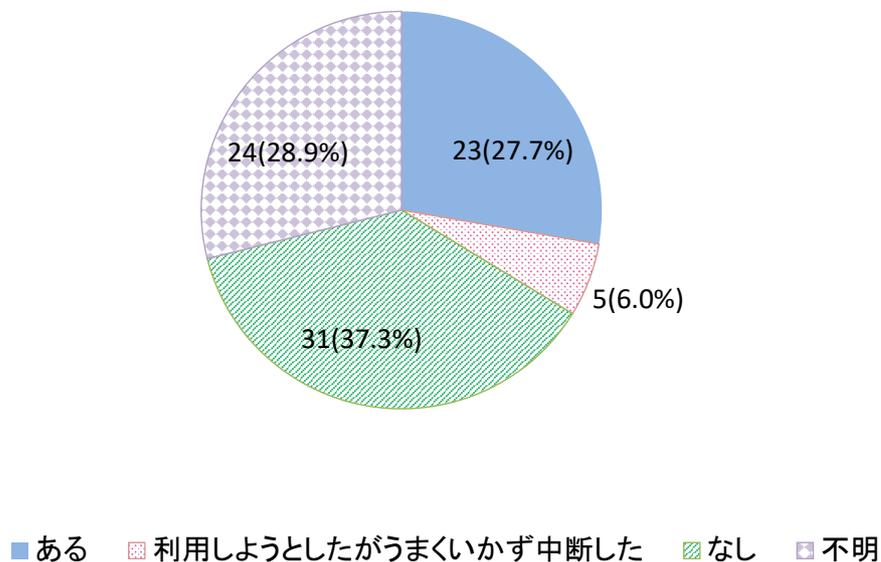
両立支援を利用した感想



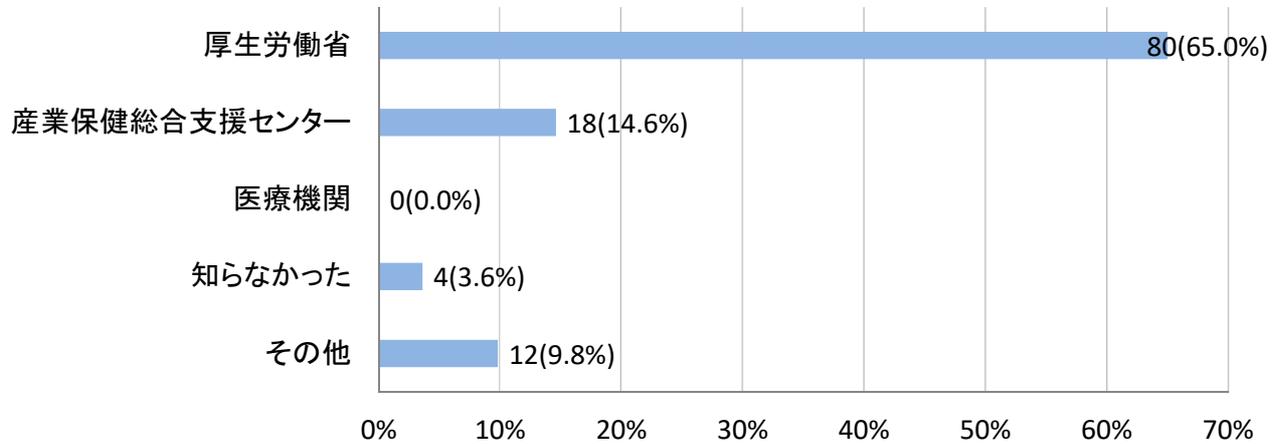
両立支援を利用した例がない理由



対象者がいた場合の両立支援の利用実績



両立支援に関する情報の入手先



社会保険労務士向け調査の結果のまとめ

- 回答者のほぼ全員 (96.7%) が50人未満の企業と契約している。
- 事業所の規模にかかわらず相談を受けており、社会保険の手続き以外の相談も受けている。
- 相談を受けた際の対応としては、社会保険手続き等の代行や、労働者の上司・健康管理担当者への相談が主である。
- 産業保健職へ相談したことがある社会保険労務士は8.7%と少ない。
- 対象者がいても両立支援ができておらず、事業所の両立支援に対する認識を高める必要がある。

考察

- 事業所の規模に関わらず産業医の活用が不十分.
- 産業医が労務的な問題も扱っているケースが多い.
- 小規模事業所でも社会保険労務士と契約している事業所は多い.
- 現状では、社会保険労務士への相談のみで復職するケースが多い.
- 乳癌は治療内容が多様で長期にわたるので、労務管理上の問題も多く、社会保険労務士と産業保健職の連携による乳癌の両立支援の成果は他の難病等の疾患にも応用できる.
- 社会保険労務士を介して事業所の両立支援への認識を高め、産保センターや産業保健職へ相談する体制が構築できれば、両立支援の利用頻度は高まると推測される.

今後の課題・結語

- 産業保健活動の意義、役割について事業所に理解してもらう.
- 産業医と社会保険労務士の連携が必要.
- 社会保険労務士に対し産業保健の認識を深めてもらうとともに、産業医も社会保険労務士の社会的役割を確認する.
- 両立支援プランの作成にあたり、産業医と社会保険労務士それぞれが意見書を作成し、互いの意見を確認する.
- 事業者や従業員に対し両立支援についての情報提供を行う.